

中国の太陽光発電製品輸出税の軽減税率が9%に引き下げ、
業界は長期的な調整の方向になると予想される。

2024年11月16日

【GlobeNewswire Business Roundup】 財政部と国家税務総局が発表した最新の「輸出税還付政策の調整に関する発表」によると、中国は2024年12月1日から、一部の石油精製品、太陽光発電（PV）、電池、一部の非金属鉱物製品の輸出税還付率を13%から9%に引き下げる。この構想は、業界関係者の間では一般的に長期的な調整方向と見なされており、太陽光発電業界に好影響を与えると期待されている。

発表によると、モジュールに搭載されていない、またはブロックに組み立てられていない太陽電池（商品コード 85414200）およびモジュールに搭載されている、またはブロックに組み立てられている太陽電池（商品コード 85414300）を含む太陽電池製品は、このリベート率の調整の影響を受ける。短期的には、この政策は輸出企業のコスト増につながる可能性があり、交渉済みの受注は4%ポイントの収益減少に直面することになる。上海非鉄網は、11月後半には税率調整が一部の中国 PV セル・モジュール工場の海外販売受注量を刺激し、数量比例価格戦略による出荷が促進される可能性があると予測している。



過去1年間のPVモジュール価格の下落に比べ、リベート税率引き下げの実際の影響は比較的限定的だ。志輝PVの創業者である王樹娟は、0.7元/Wの部品価格に対して、4%の税率引き下げは約0.03元/Wの影響しかなく、今年から部品価格は約0.3元/W下落していると指摘した。

SEMI 中国 PV 標準化委員会共同秘書の Lv Jinbiao は、リベート税率の引き下げは輸出価格の継続的な下落を防ぐためではないかと述べた。国内 PV 企業の上半期は赤字だったが、輸出はまだ黒字で、第 4 四半期は多くの分野で利益が大幅に減少している。

Shanghai Nonferrous Metals Network の分析によると、中国の太陽電池モジュールと太陽電池セルは国内市場から海外市場へとシフトしており、海外売上高はすでに太陽電池メーカー全体の売上高の半分近くを占め、太陽電池製品の世界需要の 80%以上を占めている。中国製モジュールに依存している他の市場にとっては、海外価格が上昇を支える可能性がある。

つまり、漸進的な減税率の引き下げが今後の政策調整の方向性である。中国の太陽光発電産業は世界市場で支配的な地位を占めており、海外市場での競争力を高めるために税還付に頼ることはもはやない。海外の太陽光発電製品の価格はトレンドになっており、太陽光発電企業の技術とブランドの優位性を持って国際競争に参加することを助長するだろう。